

データガバナンス委員会 平成25年度検討事項（案）

2013.12.19

オープンデータ流通推進コンソーシアム事務局



1. 昨年度の成果と課題

① 昨年度の主な成果

- A) オープンデータに対応した利用ルール等の基本的な考え方の検討
- B) 公開されている情報を対象とした利用ルール案の作成(情報通信白書を対象)
 - ▶ 既に公開された情報への対応／今後公開される情報への対応
- C) 今後作成する情報についての契約書案の作成

② 積み残した課題

- A) 個別法による制約の記載方法
 - ▶ 測量法、気象業務法、水路業務法 等
- B) 免責事項の表記方法
- C) オープンデータライセンスの普及に向けた検討
 - ▶ 行政職員向けの利用ルール案の解説・FAQ 等

2. 平成25年度の主な論点（案）

- ▶ 平成24年度の成果および課題を踏まえて、今年度は以下の論点を中心に検討してはどうか。

- ▶ 各府省ホームページ利用ルールの見直し案の検討（～1月上旬）
 - ▶ 内閣官房IT総合戦略室より、各府省のホームページに適用する利用ルールのひな形（案）の作成依頼を受領。
 - ▶ それを踏まえて、以下の観点から検討
 - 昨年は情報通信白書のように特定のコンテンツを対象に検討したが、今年度はより一般的なものとして各府省のホームページに対する利用ルール案を検討
 - 免責事項の記載方法についてもあわせて検討
 - 注意すべき個別法がある場合の記載方法についてもあわせて検討
 - ▶ 作成した利用ルールの見直し案を実務者会議にインプット
※議論がある条項については両論併記として、実務者会議で検討いただく

- ▶ 行政職員向けの利用ルール案の解説・FAQに関する検討（1月中旬～3月）
 - ▶ 不安要因、課題の洗い出しと解消策の検討
 - 関係府省にヒアリングを実施
 - 課題を整理して解決策について検討
 - ▶ 各府省に向けた解説・FAQの作成

3. 平成25年度アウトプット（案）

- ▶ 平成25年度の報告書としては、以下を想定する。
 1. 各府省のホームページ利用ルール案に関する検討
 1. 課題・懸念事項の整理
 2. 利用ルール案の作成
 2. 行政職員向けの利用ルール案の解説・FAQ
 1. 利用ルール案の各項の意味・背景等の解説
 2. 利用ルール案についてのFAQ作成

参考：行政職員向けの利用ルール案の解説・FAQ

項目	解説書への記載事項
1. はじめに	<ul style="list-style-type: none">・解説書の位置づけ・解説書の内容の概要
2. 利用ルール案紹介	<ul style="list-style-type: none">・利用ルール案の掲載
3. 利用ルール案解説	<ul style="list-style-type: none">・利用ルール案の各項についての解説<ul style="list-style-type: none">－利用ルール案の各項の意味、位置づけ、法的な解釈等
4. 利用ルール案に関するFAQ	<ul style="list-style-type: none">・各府省の主な懸念点と、利用ルール案における対応・想定されるケースと対応方法・委員会での議論で指摘された課題についての解説 等
5. 円滑に公開するための留意点	<p>例：</p> <ul style="list-style-type: none">・外部委託する際に契約書に盛り込むべき事項・第三者に権利があるコンテンツの許諾取得方法・第三者に権利がある場合の表記方法 等

※最終的には技術マニュアルと一体化する。

4. 平成25年度全体概要（案）

▶ 委員会実施事項

開催回	議題
事前の打合せ・ヒアリング	※委員＋事務局で、関係府省等にヒアリングを実施した。
第1回 (12月19日)	①今年度対象とする検討事項案 ②ヒアリング結果報告と各府省のホームページの利用ルール案に関する議論
第2回 (1月23日)	①各府省ホームページの利用ルール最終案報告 ②行政職員向けの利用ルール案の解説・FAQドラフト ③解説・FAQドラフトに関する議論
第3回 (2月12日)	①行政職員向けの利用ルール案の解説・FAQ案 ②技術委員会、利活用・普及委員会からのコメント ③今年度のアウトプットに関する議論
第4回 (3月18日)	①行政職員向けの利用ルール案の解説・FAQ最終案 ②実務者会議へのインプット ③年度活動報告について ④次年度活動計画について

参考：データガバナンス委員会 平成24年度報告書目次

1. 検討の方向性
2. 海外における二次利用の基本的な考え方
3. 海外で採用されているライセンスの比較
4. 国内での採用が考えられるライセンス(利用条件明示方法)の検討
5. ケーススタディ(情報通信白書、統計関連情報ホームページ、地図)
6. 利用規約案及び委託契約書条文案等の検討
7. その他留意すべき事項
8. 電子行政オープンデータ実務者会議への提言